

企業倫理レポート課題

1 設問

現代日本経済では、経営基盤を強化し、本質的な企業の経営力を高め、サステナビリティを実現すること、すなわち「顧客価値創造経営」が求められている。そのために企業は戦略的に「企業倫理」を遵守し、「コンプライアンス」の観点から「理念型経営」を実践することで経営戦略を策定し、ゴーイング・コンサーンを実現していくことが不可欠である。

本講義では、企業の持続的在立を実現する戦略として、企業倫理の重要性に鑑み、企業（組織・経営）の実践事例を交え、理念型経営の実践、地域貢献と経営品質、「職恩」と企業家精神といった各視点から講義してきた。講義の内容を踏まえ、講義で触れた事例事象を引用しながらご自身の問題意識における「理論と実践の融合」を踏まえつつ、「企業倫理とは何か」について「地域にとってなくてはならない企業」をキーワードに論評して下さい。

2 序論

企業が生き残っていく。そのためには何が必要か。平成29年の1年間で中小企業の倒産件数は約8千4百件である。※1持続できる企業と倒産する企業とで、何がその生死を分けるのか。日本全体の市場規模が拡大しない状況において、生き残るためにどのように経営すれば、顧客を獲得・維持し続けることができるのであろうか。それには、「顧客価値創造経営」が求められる。では、その顧客価値創造経営に必要な要素は何であらうか。その経営の根底には企業倫理というものが存在する。

企業倫理は企業及び経営者等が保持し遵守すべきものであると言われる。そして企業倫理に基づいた経営理念及び経営戦略を行うことが大切であり、それによって、地域の信頼を得て地域にとってはなくてはならない企業になりえるのである。では、どのようにして企業経営に企業倫理が作用するのか。以下において、この企業倫理について論じる。

3 企業倫理とは何か。

(1) 定義について

そもそも企業倫理とは何か。例えば、倫理は辞書によると「人として守り行うべき道。善悪・正邪の判断において普遍的な基準となるもの。道德。モラル。」※2と定義されている。これが人から企業に置き換えることができるのではないのだろうか。つまり、企業倫理とは、「企業として守り行うべき道」と定義することができると考えられるのである。

では、この「企業として守り行うべき道」とは具体的に何になるのかという疑問が生じる。そこで、企業そのものの意義からそれを導き出す必要がある。この企業の定義について

は、「営利を目的として、継続的に生産・販売・サービスなどの経済活動を営む組織体、またその事業である。」※3、また「企業は社会的組織であり、共通の目的に向けた一人ひとりの人間の活動を組織化するための道具である。」※4が挙げられている。簡潔に言えば、企業の意義は、利潤を得るもの。そして社会的組織の活動を行うというものである。

よって、企業倫理は大きくこれら2つの項目に対して、即ち利潤を得る事においてと、社会的組織の活動についての守り行うべき道を指し示すものになるといえる。さらに詳細については講義の事例を元に以下において述べる。

(2) 利潤の追求と企業として守るべき道の関係について

利潤の追求と企業として守るべき道の関係についてであるが、利潤のみを追求した企業がどうなるかを知ることが必要である。利潤のみの追求とは、即ち企業が社会信用などよりも、企業利益を優先してしまうことである。これによって何が起きるのか以下で説明する。

講義において、船場吉兆が産地偽装・賞味期限偽装の菓子・惣菜の販売、客の食べ残しの再提供によって、また雪印の牛肉偽装やミートホープ事件などで、それぞれが廃業・倒産に追い込まれた事例が紹介された。これは利益を追求して、社会的信用を欠如していたものであり、結果として、顧客の信頼を失ったというもので、さらには顧客への賠償なども含め金銭的な大きな損失も生むことになってしまった。

また三大公害といわれる水俣病の被告である(株)チッソが取り上げられた。このチッソは公害を引き起こしたことにより大きな社会的制裁を受けた。なお、この被害が拡大した原因、そして被害が拡大した理由には、①地域になくてもならない企業であったこと。(雇用や納税など)、②当時の学術的水準の限界、③産業性善説、④公序良俗違反の4つが挙げられている。この事例においても、基本的には企業の利益が優先され、社会的信用を低く見ていたことが明らかとなっている。

これらの事例から分かることは、利潤のみの追求は企業をして社会的信用を損なう事案を起こしかねず、そして、その不祥事が生起することによって、その企業が倒産に追い込まれる高いリスクを有することになるのである。

よって、利潤の追求に対する企業倫理における「企業として守り行うべき道」は、社会的信用・信頼を損なわない行動といえる。

(3) 社会的組織の活動と企業として守るべき道の関係について

社会的組織の活動と企業として守るべき道の関係についてであるが、企業がすべき社会的組織の活動とは何であろうか。

講義において、関西学院の事例が取り上げられた。関西学院は企業ではないものの学校もまた社会的組織であり、良い参考事例である。この関西学院の設立当初は、キリスト教に基づいた独自の理念、建学の精神を第一義として、社会情勢の変化に対して妥協することとはなかった。しかしながら、それによって一時期、学生は集まらず、かつ政府の補助金

も受けとることができず廃校の危機に瀕した。

その時、大きな意識改革が当院において行われた。それは、学校とは社会的要請（社会ニーズ）に応えるものであるとして、商学を開始するなど当時の社会での求められる能力付与にも力を入れるようになったのである。この意識改革によって、経営危機を脱し、大きな成長へのきっかけとなり今の隆盛を迎えることとなったのである。

この意味するところは、社会的要請に応えることが社会的組織の役割なのである。関西学院という社会的組織は、当時の社会的要請を満たし、なおかつ、その建学の精神とのバランスを図ることによって、生き残り、そして成長へとつながった。もし、この時の社会的要請に応えようとしなかったならば、現在の関西学院は無かったであろう。

よって、社会的組織の活動に対する企業倫理の「企業として守るべき道」とは、社会的要請に応えることと言える。

(4) 企業倫理と企業の成長発展との関係について

これまでは、企業倫理が欠如した企業は存続が困難であることの説明であった。しかし同時に講義においては、企業倫理を守ることによって、成長した企業の事例もまた挙げられている。企業の成長等において企業倫理は欠かせないというものである。

講義において、(有)ブロードの事例から「職恩」について学んだ。この職恩とは、誰のためのおかげで、今がいるのか。「人のためにお役に立つ」を意識するものである。ちなみに、この手法として手紙を書くということが適切なものであるという。真心を込めて書く。そして人に伝えることがコミュニケーションを取るにあたり、非常に良い効果を出しているのである。その基本は、スタッフを大切にす、関係者を大切にすの気持ちである。それによって結果として、企業への、社長への信頼につながり、信頼が顧客の獲得につながっているのである。これらの根本は、企業として個人や社会に対して、信用・信頼を損なわないことの企業倫理があるのである。

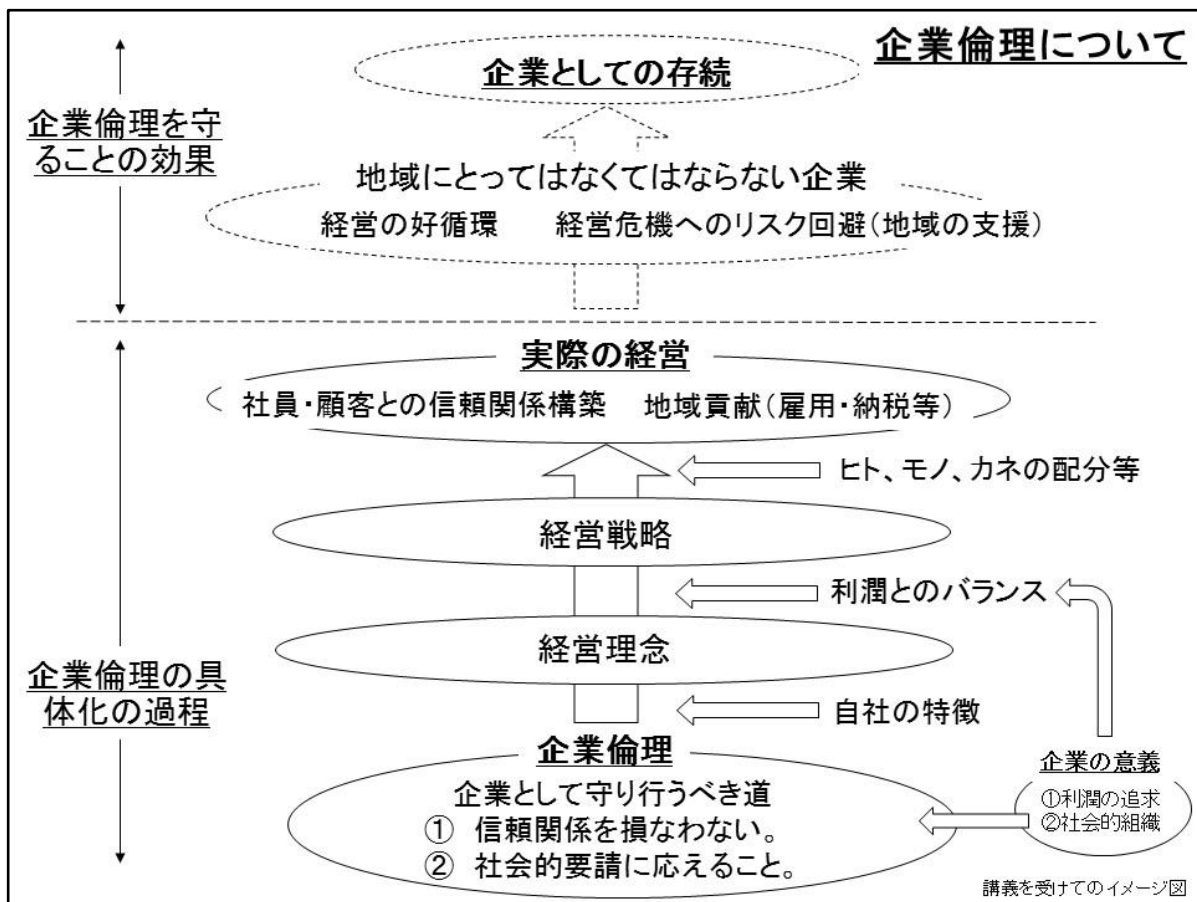
また、(株)サンエースでの事例においては、人財というものを学んだ。サンエースは、人材育成に大きく力をいれ、社員を人財という形で表し大切にし、さらに関係者との信頼関係に力を入れている。なおサンエースは、大企業の3大欠点について、①肩たたき、②遠距離転勤、③派閥と分析し、この欠点をサンエースにおいては無いというところをアピールし、また大企業に対して給料・福利厚生面では劣るものの、人としては成長できる。人間力を鍛えることを重視していると自負している。その結果、社員は会社を信頼し、またそれが顧客等の会社への信頼につながり、優良な中小企業として持続・発展している。

また、(株)赤福の事例においては、赤福で商品の偽装問題が生じた時、他の企業と違って生き残ることができたのは、昔から地域貢献を行い、地域にとってなくてはならない企業となっていたことが大きな要因であった。不祥事によって生じた社会的信用の低下よりも、戦前から築いてきた社会的信用の高さが、赤福を救ったのである。

これらの事例においては、企業倫理を守ることにより、企業が持続・発展できることを示すものである。なお、これら企業においては経営理念を掲げている。この経営理念に基づき利潤の追求と、社会的要請とのバランスを持って経営戦略を組み立て、経営を行っている。この経営理念が企業倫理に基づいているのは言うまでもない。

(5) まとめ

(1)～(4)をまとめると、企業倫理とは、企業として守り行うべき道であり、具体的には、社会での信用・信頼を損なわないこと、社会的要請に応えることである。さらに、経営理念や経営戦略において企業の意義との適切なバランスを取る事が求められるのである。下図は、企業倫理と経営との関係をより分かり易くイメージ化したものである。



図について説明する。企業倫理を根本として、その上に経営理念が築かれる。経営理念は、自社の特徴、即ち、地域性、企業の規模、業種に応じて、企業として守り行うべき道である①信頼関係を損なわないこと、②社会的要請に応えることを前提として、設定される。そして、その経営理念に基づいて、企業の意義である利潤とのバランスを考慮された経営戦略が構築される。この経営理念あるいは経営戦略の中に、法令遵守等が具体的に盛り込まれる。次に、経営戦略に基づいて実際の経営が行われるのである。経営が企業倫理の根本に基づいている限り、社員や顧客との信頼関係構築、地域貢献へとつながっていく。

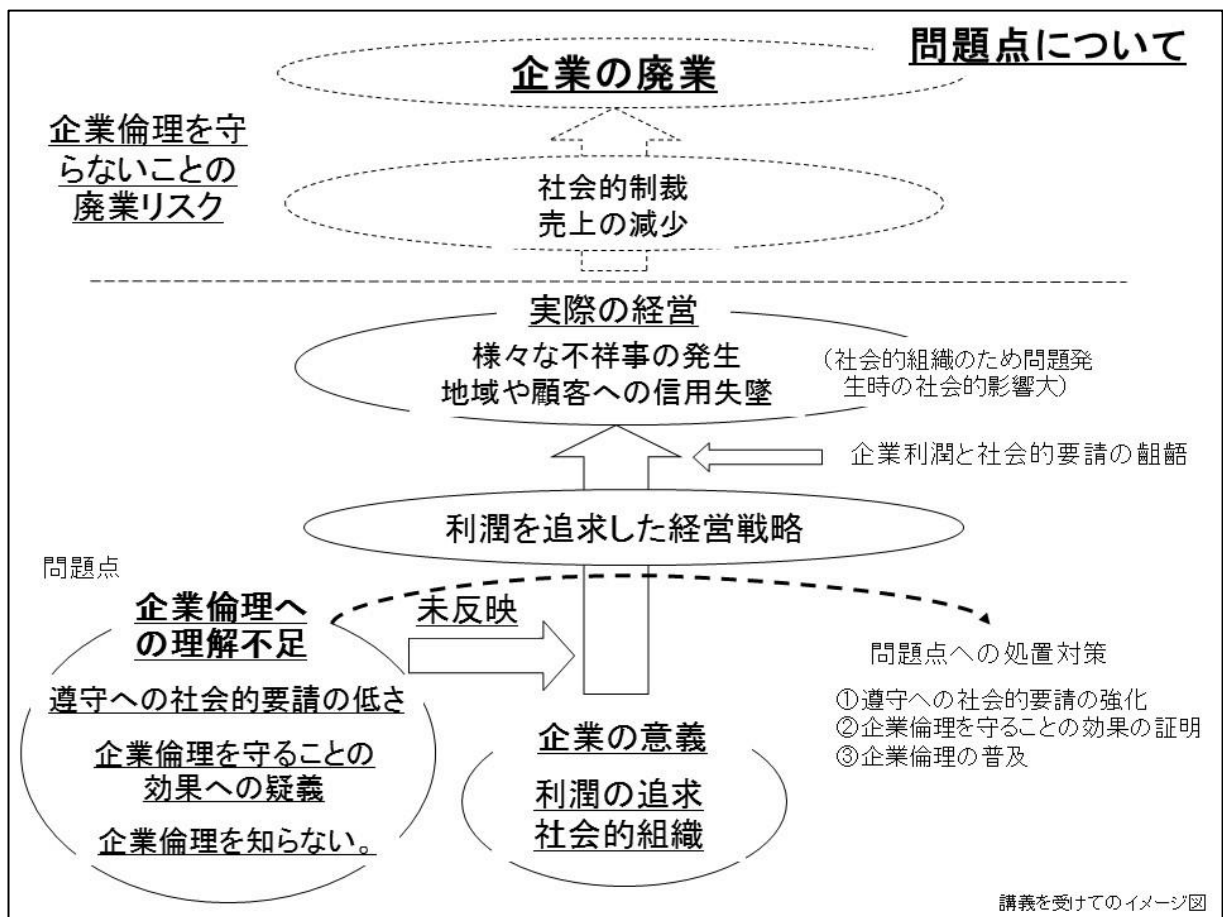
そして企業倫理に基づいた経営によって、社会的信用は増し、経営の好循環へとつなが

り、地域からの支援というも様々な形で受けることとなって、地域にとってなくてはならない企業へと成長する。そして地域とともに企業は存続していくのである。

4 企業倫理での問題点及びその処置・対策

(1) 現状の問題について

さて、企業倫理が求められながらも利益偏重の経営を行う企業が多いという現実がある。企業の利益を最優先として、地域を振り返らない企業があり、様々な社会問題を引き起こしている。例えば、住民の反対を押し切って開発を行う、他者を道義的にだましてしまう等の利益偏重の企業活動を行うのである。彼らの言い分においては利潤を得る活動を妨げることはあってはならない、というものである。しかしながら、その結果、利潤と社会的要請との齟齬が生じる場合が生じやすくなり、実際の経営において様々な不祥事の発生、それに伴う地域や顧客の信用失墜が生じる。それによって社会的制裁、売り上げの減少へとつながり、廃業リスクを背負うことになるのである。これは企業の死活問題である。



そこで、先ほどのイメージ図を参考にして問題点を同様にイメージ図化した。このように企業倫理が経営に反映されなければ、企業は、企業の意義のみ、即ち利潤のみを追求してしまう事となる。企業倫理がなければ、理念も生まれない。ただ利潤の追求のみである。

これらの最大の問題は、企業倫理の理解不足と言える。各企業が企業倫理というものそもそも知っているのか。知っていた場合どこまで理解をしているのか。例え理解をしてもその重要性が低いと思われた場合、目先の利益を優先してしまうことになる。また社会的にもそれを許してしまう風潮があるということである。そしてそれによって企業倫理や経営理念なく、利潤を追求した経営戦略を取ってしまうのである。また法令順守さえしていれば、何をしても良いのかと言えば、そのようなことは無く、ソーラー発電所の開発問題※5など、企業と地域において様々な問題が生じているのが現状である。そこに歯止めを掛けるのが企業倫理なのである。

その理解不足についてはイメージ図で表しているように、大きく3点が考えられる。まず①企業倫理の保持への社会的要請の低さである。確かに今、新聞などで企業のコンプライアンスについて多く報道されており、法令順守が世間一般の常識になっている。しかしながら、法令順守をしつつも、それでも利益偏重の企業は数知れず、多くの問題が日々報道されている現状がある。法令順守の根底には企業倫理があつて当然のはずであるが、それが別々に分けられている。この風潮がある限り、少しでも楽に目先の利益を追求したい企業が、法令順守は行っているから問題はないという事で企業倫理を軽視し続けることになる。次に②企業倫理を守ることの効果への疑義である。これについては目先の利益と長期的な視野での利益というもの見極め切れないことによる。そして③企業倫理そのものを正確に知らないということである。ただ言葉だけを知っていたとしても、それを具体的に経営に活かすためにどう処置すべきかを理解していないことによる。企業倫理の理解不足への対応には、これらの解決が求められるのである。

(2) 企業倫理の普及などの対策について

企業倫理の理解不足により、大なり小なり企業倫理よりも利益偏重が認められる社会風潮というものがある。しかしこれが周り回って、いずれはしっぺ返しが来る。企業の存続が大きく危うい状況におかれるのである。企業は、短期ではなく中長期での視点でもって経営を進めなければならない。そのような時に、何が大切かを明確化しておくことが必要であり、それが企業倫理なのである。つまり企業存続に企業倫理を持つことが不可欠であるということをより社会に広める必要があるのである。

その対策は大きく三点挙げられる。一つ目は、企業倫理を持たない企業への社会の圧力の強化である。社会において企業倫理とそれに基づく経営理念の保持による企業経営を一層普及し、一般化するとともに、それに反する企業への社会的制裁の強化（関係者での取引の自粛等。）を行うことである。

二つ目は、企業倫理を保持することによって、企業として長期的な利益が大きいということを実証することである。講義における様々な事例などを元に、その持続と発展ができることを多くの経営者に一層理解させることが重要である。

三つ目は、企業倫理の世間一般への認知度の向上を図ることである。より多くの人に知ってもらうことにより、前に挙げた一つ目と二つ目の内容について促進することになる。

企業倫理の理解不足への対策を3つ挙げた。大学や大学院で学ぶことはもとより、商工会や様々な企業団体において企業倫理を学ぶ機会を提供することをさらに多くすることが求められる。また政府やマスコミを通じて言葉の認知度についても一層普及していく努力が必要なのである。

5 結 言

企業倫理は、企業にとって持続・発展するために必要不可欠なものである。企業倫理をしっかりと持つことが、持続に関するリスク管理につながり、そして地域の信頼を得て、地域にとってはなくてはならない企業となって発展につながるのである。

今、地域振興において企業には企業倫理を持ち、しっかりとした経営理念に基づく経営が求められている。なぜなら、地域振興において最も大切なのは地域内の企業が持続することである。地域振興における企業の最大の貢献は雇用と納税である。この肝心の企業が潰れることによって雇用が減り、就業世代が他へ移動せざるをえなくなる。また納税も減り、行政サービスが低下する。これらによって地域から人が去り、過疎化が進んで行く。また逆に企業が発展・成長することによって雇用が増えるならば、地域への人の流入も多くなる。そして地域はその企業を行政サポートや優秀な人材の就職先などとして様々な面でサポートすることとなる。地域振興は、持続・発展できる企業に、地域にとってはなくてはならない企業に、その成否がかかっているのである。

繰り返しになるが、企業倫理についてより多くの企業が認識し実践することが必要である。社会において企業に適切な企業倫理を持ってもらうことにより、持続・発展できる企業となり、地域振興での地域内再投資などのサイクルを確立させ、地域の活性化につなげていくのである。

6 参 照

- ※1 経済産業省・中小企業庁「倒産の状況」平成30年10月 中小企業庁事業環境部調査室
- ※2 デジタル大辞泉（小学館）HP「倫理」
- ※3 デジタル大辞泉（小学館）HP「企業」
- ※4 企業とは何か P. F. ドラッカー著 上田惇生訳 p20
- ※5 「伊東住民ら、メガソーラー建設差し止め仮処分申し立て 洪水や土砂崩れ懸念」産経新聞HP 2018.9.1 07:05